

「西側」主導の世界秩序の変革へ グローバルサウスの声を結集

第 19 回非同盟首脳会議に日本 AALA がオブザーバー参加

第 19 回非同盟諸国会議(Non-Aligned-Movement, NAM)は、2024 年 1 月 15 日～20 日までウガンダの首都カンパラで開かれ、米欧に支配された「西側」主導の世界を変革し、「核兵器のない平和で公正な」秩序に転換することをめざした首脳宣言(カンパラ宣言)と最終文書を採択し閉幕しました。会議には今回加盟の南スーダンを含わせて 121 のメンバー国、オブザーバーの 18 カ国に、ゲストとしてトルコなどをふくめ 140 カ国以上の首脳・政府代表が参加。オブザーバー参加資格をもつアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)代表団の一員として日本 AALA から箱木五郎(日本 AALA 事務局長)と国際部の鈴木啓史(静岡 AALA)の 2 人が参加しました。

以下は 2 人の報告と田中国際部長の解説です(機関紙 4 月号に掲載)。

地球の裏側、アフリカから見た世界

代表派遣までの曲折

通常 3 年に 1 度開催される非同盟首脳会議が今回は 5 年ぶり。議長国のウガンダで政府からは、昨年 1 月に開催がアナウンスされたものの、なかなか正式日程が発表されず、決まったのは 11 月下旬になってからでした。前回参加した田中靖宏国際部長が今回は健康上の理由で参加が見送られたため、会員の大学関係者や研究者に打診しましたが、急なことでどなたも無理。そこで白羽の矢がたったのが、英語が堪能な静岡 AALA 理事で元国際協力事業団(JICA)職員の鈴木啓史さんでした。しかし、遠いアフリカの国際会議に、鈴木さん一人ではあまりに過酷ということで、役員会で箱木事務局長の参加が決まったのは、インドネシアの ASEAN 本部訪問から帰ってまもない 12 月中旬のことでした。3 週間余りで大慌ての準備に入りました。

ノービザの「入国許可書」

成田から韓国のインチョン、エチオピア・アジスアベバを経てウガンダのエンテベ国際空港まで約 20 時間のフライトで、いよいよウガンダ入国。ここでウガンダ外務省が事前に発行してくれた AAPSO 代表団の入国許可証が、水戸黄門の「御印籠」のような力を発揮してくれました。まず、空港では入国審査もいりません。いきなり VIP ルームへ直行です。荷物も直接運ばれていました。私たちがこの VIP ルームに入ったときは、北朝鮮の代表団が談笑していました。しばらくたつと、今度は宿泊ホテルに白バイの先導で、内務省女性職員で AAPSO 担当のサウムさんとワゴン車に乗って直行です。赤信号も関係ありません。会議期間中の移動はすべて代表団用の借り上げワゴンで送り迎えです。おかげで観光は出来ませんでした。

赤道直下でも過ごしやすい

エンテベ空港から 40 分、会場のある首都カンパラに入ります。カンパラは赤道直下ですが標高が高いため気温は 30 度にならず過ごしやすい気候でした。アフリカの真珠といわれるウガンダは緑多い国です。緑の多い訳には南北に走る大地溝帯があります。アフリカ全体は数億年以上の前の土で、養分のほとんどが溶け出している土地が多いのですが、ウガンダやケニアなどは火山活動によりフレッシュな地層で養分が多いのだそうです。

「欧米」がいない参加国の旗

代表団に配られたハンドブックの最初のページに非同盟運動参加国の一覧があります。121 カ国が NAM に正式加盟しているのにヨーロッパの旗はほとんどありません。旧ソ連で解体後 NAM に加盟したベラルーシとアゼルバイジャンだけです。軍事同盟の NATO に加盟している国がいないのは当然ですが、もちろんアメリカ合衆国も日本、韓国、オーストラリアなど「西側」諸国はありません。日本からみて地球のちょうど裏側にいてこの旗の一覧をみると、まさにグローバルサウスと重なります。アジア・アフリカが世界の中心で、米国や日本は周辺の隅っこにあります。会議でも、非同盟運動の源流となった世界で初めてのアジア・アフリカ会議(バンドン会議 1955 年)にふれる発言が何度もできまし

たが、まさにバンドン精神、非同盟運動は、戦争と軍事同盟に固執する欧米・日本とは対極にあることがわかりました。

熱心な討論と議長の采配

4日間、会議の傍聴にはいって、驚たことの一つは、各国の代表が席を立たないことです。国連をみると空席が目立つ会議が多いですが、この会議は各国政府代表の最前列の席には誰かしらが座って会議に参加していました。150人以上の代表が次から次へと発言するのですが、決まったことを官僚的に読み上げるというより実質的討論になっていたことも新鮮でした。マリの代表が、決議案に自分たちに意見が抜けていると何回も発言して食い下がったのですが、議長がこの決議は準備会を含めて練ってきたものだから急な修正はできないなどいなす姿などはなかなかのものでした。

威風堂々のムセベニ大統領

ウガンダのムセベニ大統領は、首脳会議の2日間、みずから議長も勤めました。1986年に政権について以来38年間「君臨」してきたムセベニ大統領には独裁との評価もありますが、会場で直に見た大統領は、自信にあふれてまさに威風堂々としていました。面白かったのは、大統領が議長席を離れトイレ(?)に立ったときです。150からの各国代表が座った口の字型の大型会場の中央を横切って向かいます。そのとき、衛兵3人が周りを固め、お付きが先頭します。まさに王者の「鉄砲打ち」の風格でした。(箱木五郎)

パレスチナのたたかいに熱い連帯

今回、各国の最大の関心事はパレスチナ問題でした。NAMはパレスチナが国として独立しない限り非同盟運動は終わらないとして何十年も前からパレスチナを支持しており、今回もほとんどの国がパレスチナのことに触れ、成果文書として「パレスチナに関する政治宣言」が出されました。

パレスチナ問題での主な論調は、今こそバンドン原則と国連憲章が大事であるというもので、国際法・国際人道法を守れ、即時停戦(Immediate Ceasefire)を、パレスチナ人の自決権を尊重しろ、2国家解決こそが唯一の解決方法だ、

1967年の国境へ戻すべきだ、という発言が相次ぎました。イスラエルを名指しで批判する国も多く、ガザへの攻撃はジェノサイドだ、イスラエルのジェノサイドを国際司法裁判所(ICJ)に提訴した南アフリカを支持する、という意見が圧倒的でした。

パレスチナの代表(マンスール国連大使)は、NAM が長年にわたりパレスチナの自由と独立を支持してきたことと現在も即時停戦を求めていることに感謝を表すとともに、国家としての国連正式加盟の実現のため各国の支援を求めました。パレスチナの発言が終わったときには満場の拍手。パレスチナへの連帯を示すためのタイムリーな国際会議になりました。

ウクライナへの言及が少ない

一方、ウクライナについてほとんど語られなかったのは意外です。ウクライナもロシアもオブザーバー参加で会場にいましたが、ウクライナは発言なし。ロシアは発言しましたがウクライナには触れず。トルコ、インド、ガイアナ(今年の安保理非常任理事国)が軽くウクライナに言及したほかは、ダブルスタンダードはいけない、世界の食料安全保障が大きな問題だ、などの表現にとどまり、ロシアを名指しして批判した国はありませんでした。ウクライナが NATO 加盟を目指しているため NAM として連帯を示すことができなかったのかもしれませんが。

グローバルサウス(南の世界) の協力と団結を

パレスチナ問題以外で各国が口々に訴えたのは、SDGs、気候変動、貧困撲滅、食料安全保障などの地球規模の課題(Global Challenges)です。コロナのパンデミックの経験から、保健衛生の重要性や打撃を受けた経済の回復を課題として提起した国も少なからずありました。記憶に残ったのは貧困撲滅を訴えたタンザニアの発言です。「紛争が貧困の原因だ。紛争に勝者はいない。紛争で苦しむのは女性や子ども、高齢者だ。今の状況は見えていけない、もっとやるべきことがあるはずだ。この会議を話すだけの単なるフォーラムで終わらせてはいけない。行動しよう」と訴えました。

世界の富の共有のために

今回のテーマは「世界の富の共有のために協力を深めよう（Deepening Cooperation for Shared Global Affluence）」でした。NAMメンバー国間での貿易や投資、技術協力を強化し、南南協力（South-South Cooperation）によって世界の富を共有しようということが重要テーマだったのです。北南協力（North-South Cooperation）や三角協力（Triangular Cooperation）に言及した国もありました。キューバに対するアメリカの経済制裁を解除すべきだと発言した国が少なからずあり、キューバからもNAM各国の支援に感謝するという発言がありました。総じて多国間主義（Multi-nationalism）を求める声が多く、西側先進国で進む一国主義（Uni-lateralism）や保護主義、分断を警戒している国が多いようです。

国際金融アーキテクチャの再構築という表現で暗に先進国に債務減免を求める発言もありました。繁栄をみんなに（Prosperity for all）、誰も取り残さない（Leaving no one behind）という言葉も使われて、NAMの国々が繁栄から取り残されることを恐れ、繁栄の機会を平等に分かち合える公正な世界を求めているということを感じ取ることができました。

紛争の話し合い解決が強調

平和と安定、地政学的な紛争、テロとの戦いという課題も多くの国が取り上げました。ケニア大統領は、国連の平和維持軍の活動に触れ、アフリカの安定が必要との見解を示しました。アラブ首長国連邦（UAE）とイラン、インドとパキスタンが紛争中の領土の領有権を主張する場がありました。モロッコが実効支配している西サハラに言及した国もありました。ASEAN各国は南シナ海に言及しました。NAMメンバー国にとっては平和と安定が発展に不可欠だということは切実な共通認識になっていると思われます。閉会式でセントビンセント及びグレナディーン諸島の首相が演説し、ベネズエラとガイアナの紛争を仲介したことを報告しましたが、これはNAMのめざす話し合いによる解決のモデルといえるでしょう。

核兵器禁止条約については、首脳演説では残念ながら主要テーマにはならず、これに触れたのは同条約を批准したと報告したスリランカくらいで、カンパラ宣言にも同条約については盛り込まれませんでした。しかし採択された「最終文書」では核軍縮の議論と成果が詳述されこのなかで禁止条約の発効が評価され

ています。カンパラ宣言ではこのほか核軍縮と核不拡散は引き続き重要であること、非核地帯を中東にも作るべきだという点は記載されました。なお、カンパラ宣言には原子力の平和利用の促進も盛り込まれています。

強調された国連の改革

そのほかの発言としては、国連のリフォームに触れた国が少なからずありました。特にアフリカからは、安全保障理事会にアフリカの定席がほしいという意見が複数出ました。閉会式に出席した国連のグテーレス事務総長も、国連憲章とNAMのバンドン原則は明らかに共通性がある、NAMメンバーは国連で重要な地位を占めるとしたうえで、国連安全保障理事会にアフリカの定席がないのはおかしいと国連改革に意欲を見せました。グテーレス氏はパレスチナ問題に時間を割き、ハマスの攻撃とイスラエル軍による民間人の犠牲の両方に触れ、国連スタッフも犠牲になったことにも言及し、即時の人道的停戦と即時の無条件の人質解放を求めました。イスラエルが2国家解決を拒否するのは到底受け入れられないとイスラエルを強く牽制しました。そのほか、「世界の富の共有」のためには平和が必要、平和には持続可能な発展が必要とも述べ、会場から賛同の大きな拍手が起こりました。国連とNAMの強い団結を感じ取りました。（鈴木啓史）

「西側」支配の終焉をみすえて

戦争にひた走る米欧世界

非同盟諸国首脳会議に参加した諸国は、ほとんどがいわゆる発展途上国で、経済力もなく、ましてや軍事力も小さい。債務や貧困など多くの問題をかかえています。その国々がいま「グローバルサウス」として注目されているのはなぜでしょうか。

理由の一つに、米欧と日本を含めた「西側」世界の混迷と衰退があることは多くの識者が指摘するところです。ウクライナを侵略したロシアにたいし、米欧のNATO諸国の指導者はいま、「即時停戦」を求める世界の声に耳をふさいで、ウクライナ軍事支援とロシアとの全面対決につながる戦争継続の道をひた走っています。パレスチナ人大量虐殺を傍観し、バイデン政権はガザ攻撃用の爆弾や砲弾をイスラエルに大量に送り続けています。根底にあるのは軍事力

によって「反対者」を駆逐し自分の支配を維持しようという旧態依然の考え方です。

3分の2を占める「非西側」世界は

気候変動やパンデミック、核兵器をめぐる緊張など世界が協力して取り組まなければならないときにこの事態は何なのか。世界の3分の2を占める「非西側諸国」はあきれ返って猜疑し、怒っています。とりわけかつて欧米の植民地支配を受けたアジア、アフリカの国々は「西側の偽善と二重基準」を改めて認識し、もはや「西側」文明の優位性を信じていないでしょう。人権や民主主義は看板にすぎず、自分たちを征服し、何世紀にもわたって搾取した道具に過ぎなかったと侮蔑の目にみえています。

欧州連合（EU）のボレル外相は「欧米支配の時代は決定的に終わった」「現在の世界的な地政学的緊張が『西側対その他（非西側）』の方向に進化し続ければ、欧州の将来のリスクは高いものになる」と警告しました。（2月ミュンヘン安保会議での発言）。国際政治に大きな影響力をもつ米外交評議会の雑誌「フォーリン・アフェアーズ」は2023年5-6月号で、「非同盟」を特集。そのなかで「ウクライナ危機は確かに米欧を団結させたが、その他の世界との分裂を拡大した」として、AALA地域の諸国がなぜ「西側に同調しないのか」を分析しました。

ムセベニ大統領の開会演説

グローバルサウスへの世界の注目はこのような変化のなかで起きています。その文脈で見れば、変化の中心にあって原動力となっているのがまさに非同盟運動（NAM）ということがより判然としてきます。

カンパラでの第19回首脳会議で、議長のムセベニ大統領の開会演説はそのことを印象付け、欧米世界の行き詰まりと世界の混迷を打開する力がこの運動にあることを強く感じさせます。大統領は500年にわたった植民地主義とのたたかひの歴史を振り返り、発達させた科学技術を西欧が「他人を踏みつけにして豊かになる」手段に使ったことに原因があると強調、次のように述べています。

「邪悪な寄生虫を追い出すために私たちは 500 年間に反植民地戦争に費やさなければならなかった。南アフリカの先住民は 1994 年に自分たちの国の支配権を取り戻したばかりだ。抑圧者は、科学技術における一時的な優位性を利用して、他の人々を無期限に抑圧できると考えた。それは誤算だった。抑圧された人々は学び、追いつき、抑圧者を打ち負かす。だから邪悪な考えを持つ帝国はいつも、すべて崩壊するのだ」

「私たちは、世界の人々と相互利益のために交流する、共通の、あるいは共通の起源を持つ国々の自由な連合体のみを持つべきである。それゆえ、私たちウガンダのレジスタンス戦士は、世界の一部の行為者の哲学的、イデオロギー的、戦略的な浅はかさにあきれ、軽蔑のまなざしを向ける。民主主義者だと言うなら、なぜすべての人の自由を尊重しないのか。人種、宗教、部族、性別を問わず、排外主義者たちは、その浅はかな企みで私たちの時間と機会を無駄にするのをやめるべきだ」。

大統領は、非同盟運動が果たしてきた役割の重要性を強調。「正しく行動すれば未来は明るい」として、バンドン会議で採択された 10 原則を読み上げ、新しい世界秩序をめざして改革の先頭に立つとのべました。

世界変革の方向と課題

採択されたカンパラ宣言と最終文書には、その方向と具体的な目標が詳細にのべられています。世界の平和と人権、福祉の向上を妨げている原因はどこにあるのか、打開する力は何か。参加国がニューヨークの国連本部で日常的な作業で積み上げてきた成果が網羅されています。

核兵器の廃絶についても、カンパラ宣言では目標として言及され、最終文書ではいっそう詳しく課題と道筋がのべられています。このなかで NATO と米国の核戦略と「抑止」論について、他国への恫喝を基礎にした使用理論で受け入れられないと批判。核兵器の非人道性についての国際会議や核兵器禁止条約の発効など、廃絶にむけた運動の成果を強調しています。

日本 AALA から、オブザーバー資格を持つアジア・アフリカ人民連帯機構（A A P S O）の代表団として参加した二人は、世界変革の鍵をにぎるといってもよい非同盟諸国運動の担い手たちのエネルギーと息吹をたくさん吸収してきました。この参加が今後の日本 A A L A の活動にかならず生かされると確信します。
（田中靖宏）